

市原市子ども・子育て支援事業計画 【改訂版】



平成30年3月

市原市

目 次

<u>1 計画の見直しにあたって</u>	<u>1</u>
（１）計画見直しの背景・趣旨	1
（２）計画の概要	1
（３）国「作業の手引き」の概要	3
<u>2 平成 28 年度の実績</u>	<u>4</u>
（１）教育・保育の状況（市域全体）	4
（２）教育・保育の状況（地区別）	4
（３）児童数の比較	5
（４）地域子ども・子育て支援事業の状況	5
<u>3 見直しの対象</u>	<u>6</u>
<u>4 教育・保育の見直し</u>	<u>7</u>
（１）推計児童数の見直し	7
（２）量の見込みの見直し	7
（３）確保方策の見直し	9
（４）見直しの結果	11
（５）見直しの詳細	13
<u>5 地域子ども・子育て支援事業の見直し</u>	<u>21</u>
（１）見直しの基本的な考え方	21
（２）見直しの要否	21
（３）各事業の見直しの内容	22

1 計画の見直しにあたって

(1) 計画見直しの背景・趣旨

国における平成 27 年度からの「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、市原市では、平成 27 年 3 月に「市原市子ども・子育て支援事業計画（以下「事業計画」といいます。）」を策定し、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量の拡充や質の向上を推進してきたところです。

事業計画は、国の基本指針において、計画期間の中間年（平成 29 年度）を目安として、必要な場合には見直しを行うこととなっており、平成 29 年 1 月に「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（以下「作業の手引き」といいます。）」が示されました。

作業の手引きでは、計画値に対して実績値が乖離している場合、原則として見直しが必要となっており、本市の教育・保育など一部の事業においても、同様の乖離が生じています。

また、平成 28 年 4 月には、事業計画の一部を補完する「市立幼稚園及び市立保育所再編成計画（以下「再編成計画」といいます。）」を策定し、市立保育所等の認定こども園化を実施するなど、教育・保育の提供体制の新たな方向性を示したところです。

以上の状況等を勘案し、施策の継続的な推進を図るため、事業計画の一部を見直します。

(2) 計画の概要

①法的根拠と目的

子ども・子育て支援法第 61 条第 1 項に規定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」にあたる計画であり、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援の提供体制の整備及び円滑な実施を目的としています。

②計画の位置づけ

市原市次世代育成支援行動計画における子どもに関する事業全般のうち、幼児期の教育・保育等に係る一部事業を範囲としています。

③計画の対象

本市に住む、すべての子どもや子育て家庭を対象とします。



④計画の期間

平成 27 年度～平成 31 年度（5 年間）

⑤基本理念

本計画による子ども・子育て支援の取組は、次に掲げる理念に則り、行うものとします。

- 1 全ての子どもに良質な成育環境を保障するため、それぞれの家庭や子どもの状況に応じ、子ども・子育て支援給付を保障すること。
- 2 地域子ども・子育て支援事業を推進し、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行うこと。

【用語の説明】

①教育・保育

幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業などによる幼児期の学校教育・保育のことをいいます。

②地域子ども・子育て支援事業（法定 13 事業）

子ども・子育て支援法に定められた 13 事業で、全ての子育て家庭を対象に地域のニーズに応じた子育て支援を行う事業です（例：放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業など）。

③支給認定及び認定区分

教育・保育を利用する場合、年齢や教育・保育の利用希望、世帯の状況により、以下の区分の支給認定を受ける必要があります。

[認定区分の説明]

認定区分	年齢	保育の必要性	利用できる施設・事業
1号認定	満3歳以上	なし	幼稚園、認定こども園
2号認定	満3歳以上	あり	保育所（※）、認定こども園（※）
3号認定	満3歳未満	あり	同※、地域型保育事業（小規模保育事業、事業所内保育事業等）

④量の見込み

上記①②の事業の利用についての需要量の推計です（例：支給認定者数、延べ利用者数など）。当初計画策定時は、市内に在住する就学前児童と小学生のいる世帯を対象として平成 25 年 10 月に実施したニーズ調査（9,000 世帯対象）の結果等に基づき推計しました。

⑤確保方策

量の見込みに対する供給量とその方法です（例：施設・事業の定員数、箇所数など）。

(3) 国「作業の手引き」の概要

国から各市町村が見直しを行うための参考となる考え方が示されています。

※平成 29 年 1 月 27 日初版、平成 29 年 6 月 29 日一部改訂

①全体事項

- 作業の手引きの活用は全部でも一部でも可（各自治体の判断による）
- ニーズ調査は不要

②教育・保育

- 平成 28 年度時点の支給認定区分ごとの実績値が量の見込みの計画値から 10%以上乖離
→原則見直し
- 量の見込みの見直しは以下の数式による

支給認定区分ごとに

$$\text{量の見込み} = (\text{推計児童数} \pm \text{補正A}) \times \frac{\text{支給認定者数等の実績値 (H28)} \pm \text{補正B}}{\text{児童数の実績値 (H28)}}$$

支給認定割合

補正A：社会増減、自然増減など（具体的な補正方法の提示なし）

補正B：女性の就業率の上昇傾向など（具体的な補正方法の提示なし）

- 推計児童数の算出に人口ビジョン等の既存データの活用も可

③地域子ども・子育て支援事業

- 実績を踏まえ必要に応じて見直し（具体的な数式等の提示なし）





2 平成 28 年度の実績

(1) 教育・保育の状況（市域全体）

教育・保育の量の見込み及び確保方策について、計画と実績の比較は下表のとおりです。

(単位:人)

地区	認定区分	計画(A)			実績(B)			差引(B-A)			
		量の 見込み	確保 方策	確一量	量の 見込み	確保 方策	確一量	量の 見込み	左の 増減率	確保 方策	
市域 全体	1号(※)	4,127	6,195	2,068	4,143	6,120	1,977	16	0.4%	▲ 75	
	2号(※)	1,676	1,761	85	1,799	1,798	▲ 1	123	7.3%	37	
	3号	1・2歳	953	1,052	99	1,138	1,043	▲ 95	185	19.4%	▲ 9
		0歳	269	237	▲ 32	299	227	▲ 72	30	11.2%	▲ 10

【時点】1号:5月1日(学校基本調査の時点)、2号:4月1日、3号:10月1日(計画が年度当初と末の推計量の平均値であるため)

【内容】量の見込み:幼稚園入園者数又は支給認定者数(待機者数含む)、確保方策:施設・事業の定員数

※当初計画にて区分していた2号認定の「教育利用」及び「保育利用」は、実績の把握や計画の見直しに際しては設定しないため(「作業の手引き」より)、1号認定と合わせて計画値を整理しています。

① 1号及び2号認定

量の見込み(支給認定者数等)に対し確保方策(定員数)が足りている状況です(2号認定は、ほぼ同数)。

② 3号認定(1・2歳、0歳)

- 量の見込みにおいて、計画値と実績値の乖離が大きくなっています(+10%以上)。
 - (主な理由)・子ども・子育て支援新制度の実施・周知による需要の掘り起こし
 - ・母数となる児童数の差
- 定員不足(確保方策一量の見込みがマイナスの状態)が生じており、その不足は計画に比して大きくなっています。

(2) 教育・保育の状況（地区別）

地区別に見ると、市原、五井、三和、辰巳台、ちはら台の定員不足が顕著な状況です。

(3) 児童数の比較

児童数の実績値と計画策定時の推計値との差は下表のとおりです。両年度とも実績値が計画値を上回っています。量の見込みにおける計画値と実績値の乖離の要因のひとつとして考えられます。

(単位:人)

No.	区分	(参考)平成27年度				平成28年度			
		0歳 (3号)	1・2歳 (3号)	3～5歳 (2号)	計	0歳 (3号)	1・2歳 (3号)	3～5歳 (2号)	計
①	計画 (推計)	1,951	4,124	6,473	12,548	1,933	4,084	6,430	12,447
②	実績 (4/1住基人口)	1,967	4,172	6,659	12,798	1,895	4,158	6,584	12,637
③	差引 (②-①)	16	48	186	250	▲ 38	74	154	190

[①の推計方法]平成26年3月31日時点の住基人口、他計画の策定基礎調査業務委託の推計人口及び国立社会保障・人口問題研究所のデータ(生残率、純移動率及び出生率)を基に独自に算出

(4) 地域子ども・子育て支援事業の状況

一部の事業において、量の見込み等の計画値と実績値の乖離が大きくなっています。

[主な事業の計画と実績の比較(量の見込み)]

事業名	内容	単位	期間・時点	計画 (A)	実績 (B)	差引 (B-A)
放課後児童健全育成事業	利用希望者数	人	H29.4.1時点	1,992	2,397	405
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	年間延べ 利用者数	人日	年度全体	947	1,284	337
延長保育事業	実人数	人	年度全体	1,547	1,974	427





3 見直しの対象

本見直しでは、事業計画のうち見直しの必要がある一部（下表のとおり）について実施します。

また、原則として、5年間の計画期間（平成27年度～平成31年度）のうち、平成30年度及び平成31年度の内容を見直しの対象とします。

No.	区分	当初 計画書 ^{ペー}	見直し 要否	見直しの理由・対象など
1	教育・保育	22～34	要	・実績値が計画値から10%以上乖離 ・再編成計画や実行計画の反映が必要
2	地域子ども・子育て支援事業 （法定13事業）	35～51	要 （一部）	以下に該当する事業が対象 ・量の見込みにおいて計画値と実績値の乖離が大きい事業 ・施設整備の予定等を計画に反映させる必要がある事業
3	その他（仕事と生活の調和、 母子父子福祉など）	52～68	否	当初計画の内容のとおり



4 教育・保育の見直し

(1) 推計児童数の見直し

児童数の実績値が、当初計画の推計値を上回って推移しているため（5頁参照）、見直しを行うこととし、その見直しには既存のデータである「市原市人口ビジョン」の展望値推計を使用します。

【人口ビジョン使用の理由】

- ・作業の手引きにおいて活用が可とされているため。
- ・他市の見直しの多くで活用されているため。
- ・上位計画（市原市総合計画【基本計画】・【第一次実行計画】）との整合を図るため。

【推計児童数の比較】

（単位：人）

No.	区分	（参考）平成29年度				平成30年度				平成31年度			
		0歳 (3号)	1・2歳 (3号)	3～5歳 (2号)	計	0歳 (3号)	1・2歳 (3号)	3～5歳 (2号)	計	0歳 (3号)	1・2歳 (3号)	3～5歳 (2号)	計
①	当初計画	1,946	4,017	6,373	12,336	1,870	4,029	6,216	12,115	1,870	3,965	6,148	11,983
②	見直し	1,971	4,047	6,418	12,436	1,983	4,025	6,373	12,381	1,985	4,008	6,311	12,304
③	差引 (②-①)	25	30	45	100	113	▲ 4	157	266	115	43	163	321

※②の平成29年度数値は実績値（住民基本台帳・4月1日時点）

【参考：人口ビジョンの推計方法】

推計方法	コーホート要因法
基準人口	住民基本台帳の平成28年10月1日現在の人口（男女別・5歳階級別） ※総合計画【基本計画】などにおいて平成27年10月1日現在の人口から調整したもの
仮定値	・生残率、子ども女性比、0-4歳性比は国立社会保障・人口問題研究所の仮定値 ・出生率が段階的に上昇するものとして設定 ・総人口の純移動数が0になるように各年代の純移動率を設定

(2) 量の見込みの見直し

①量の見込みの推計方法

平成30・31年度の量の見込みの推計については、作業の手引きに提示された数式（推計児童数×（支給認定割合±補正）＝量の見込み）により行います。

【推計方法のイメージ】

地区	認定区分	当該地区の推計児童数 (人口ビジョンによる)	当該地区の支給認定割合	当該地区の量の見込み
市内 10地区ごと (五井など)	1号	3～5歳児(H30又はH31)	支給認定割合(1号)±補正	量の見込み(1号)(H30又はH31)
	2号	3～5歳児(H30又はH31)	支給認定割合(2号)±補正	量の見込み(2号)(H30又はH31)
	3号	1・2歳児(H30又はH31)	支給認定割合(3号(1・2歳))±補正	量の見込み(3号(1・2歳))(H30又はH31)
	0歳	0歳児(H30又はH31)	支給認定割合(3号(0歳))±補正	量の見込み(3号(0歳))(H30又はH31)

②③にて説明



②支給認定割合（平成 27～29 年度）の算出

推計児童数に乗じる支給認定割合（支給認定者数等の実績値／児童数の実績値）について、実績値は下表のとおりです。

作業の手引きにおける年度（平成 28 年度）ではなく、ニーズが年々顕在化していることを踏まえ最新の実績を活用するため、平成 29 年度の支給認定割合も算出しました。

地区	認定区分		量の見込み(実績) A (単位:人)			児童数(実績) B (単位:人)			支給認定割合 C=A/B		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
市域 全体	1号		4,214	4,143	3,972	6,644	6,582	6,398	0.63	0.63	0.62
	2号		1,727	1,799	1,803	6,659	6,584	6,418	0.26	0.27	0.28
	3号	1・2歳	1,011	1,138	1,300	4,192	4,074	3,989	0.24	0.28	0.33
		0歳	276	299	362	1,943	1,894	1,935	0.14	0.16	0.19

③支給認定割合の補正

支給認定割合の補正について比較検討し、下表のNo.3「伸びによる補正」を行うこととしました。

No.	補正方法	説明	メリット（○）/デメリット（×）
1	補正なし	平成 29 年度などの支給認定割合の実績値をそのまま使用する。	×：割合の増加トレンドが反映されない。
2	データによる補正	他の統計データ（女性の就業率の上昇傾向など）を用いて補正する。	○：作業の手引きに提示された方法である。 ×：具体的な補正方法が不明である。 ×：データの推移予測も必要になる。
3	伸びによる補正	支給認定割合の対前年度伸び率により補正する。 → <u>H29 支給認定割合 × 対前年度伸び率</u>	○：割合の増加トレンドを反映している。 ○：補正方法が明確である。 ○：他市の多くで採用されている。

【伸びによる補正の詳細】

支給認定割合は市域全体としては伸び（増加）を見せていますが、地区及びその支給認定区分ごとでは、前年度から減少している場合や、伸びが年度を追って逓減している場合もあることから、伸びの状況によりパターン分けして補正しています。

（３）確保方策の見直し

現状（予定を含む）の施設・事業の定員を反映するとともに、施設整備については、平成 29 年 3 月に策定した市原市総合計画【第一次実行計画】（計画期間：平成 29 年度～平成 31 年度）の採択事業を反映しました。当初計画からの主な変更点は次のとおりです。

①再編成計画の反映

民間代替施設の整備（平成 30 年度に 4 箇所）、市立認定こども園への移行（平成 30 年度に 7 箇所）などを追加しました。

→3 歳未満児保育の拡充（3 号認定（1・2 歳）定員＋13 人、同（0 歳）定員＋38 人）

〔民間代替施設〕



つぼみの森第二保育園（姉崎地区）



桜保育園（市原地区）



森の幼稚園（五井地区）



風の子保育園（市津地区）

②民間保育所の整備

ニーズの状況等を勘案し、ちはら台地区において当初計画（認定こども園 1 箇所の新設（2・3 号認定の定員数計 132 人））を上回る整備を実施します。

開設 年度	施設名等	地区	定員数（単位：人）			
			2 号	3 号		計
				1・2 歳	0 歳	
H29	あい・あい保育園 ちはら台園	ちはら台	33	21	6	60
H31	（仮称）ちはら台 第二保育園	ちはら台	90	24	12	126
計			123	45	18	186



③多様な方策の反映

私立幼稚園の認定こども園化を引き続き推進するとともに、事業所内保育事業及び新たな制度である企業主導型保育事業*の開設を反映するなど、多様な方策により保育の受け皿を確保しました。

開設 年度	施設名等	地区	定員数（単位：人）				備考
			2号	3号		計	
				1・2歳	0歳		
H30	国分寺台幼稚園 （認定こども園）	五井	55 (35)	—	—	55 (35)	幼稚園から移行 上段：H31 定員数 下段：H30 定員数
H30	ヤクルト 五井保育園 （事業所内保育）	五井	—	15	4	19	
H30	みなみちゃん スミール （事業所内保育）	ちはら台	—	6	3	9	
H29	企業主導型 保育事業	6箇所	63			63	定員数＝地域枠（従 業員以外の地域の 子どもを対象）の人 数
H30		4箇所	36			36	
H31		4箇所	36			36	
H30	植草学園 千葉駅保育園	市外 （千葉市）	3			3	広域連携事業 定員数＝市原市優 先枠

* 企業のニーズに応じた、保育所の柔軟な設置・運営を助成する制度で、平成28年4月に創設されました。認可外保育施設ですが、国から保育所の運営費・整備費に助成金が出ます。

(4) 見直しの結果

前記(1)～(3)の見直しの結果は下表のとおりです。

(単位:人)

地区	認定区分	平成30年度			平成31年度			
		量の見込み	確保方策	差引	量の見込み	確保方策	差引	
		①	②	②－①	③	④	④－③	
市域 全体	1号		3,916	6,004	2,088	3,887	5,382	1,495
	2号		1,868	1,845	▲ 23	1,874	1,977	103
	3号	1・2歳	1,313	1,172	▲ 141	1,322	1,212	▲ 110
		0歳	379	298	▲ 81	391	318	▲ 73

※実際は、量の見込みを地区別の認定区分ごとに算出し、それを市域全体に積み上げています。

3号認定(1・2歳、0歳)では、計画最終年度の平成31年度においても定員不足が生じていますが、同認定区分は出生や育児休業からの復帰による年度中のニーズの増を加えた推計値(10月1日時点)であり、国や他市町村が一つの基準の時点としている年度当初(4月1日時点)においては、平成31年度で定員不足は解消する見込みです。

なお、年度中(10月1日時点)での定員不足の解消は次期計画で達成を目指します。

[次期計画のイメージ]

計画	年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
子ども・子育て支援事業計画	第1期:5年間										
	見直し対象										
次世代育成支援行動計画	改訂版:2年間										
	新計画(前期計画):3年間										
							(仮称)子ども未来プラン 事業計画 第2期:5年間				
							後期計画は事業計画と一本化				



【待機児童解消の見込み】

本計画における定員不足と、待機児童（国基準による保育所等利用待機児童数）とは、算出方法や時点が異なるため一致しません。

下表にあるように、待機児童は施設等の受け入れの状況や利用者の事由などにより変化するため、推計しにくいものですが、平成 28 年度実績の比較のとおり定員不足の数値に対して大きく減少した数値になる傾向にあります。

平成 30 年度の待機児童数（4 月 1 日時点）についても同様に、定員不足の数値から大きく減少することが想定されます。

しかしながら、国による待機児童の定義の見直しや、女性の就業率の上昇及び幼児教育・保育の無償化（平成 31 年度から一部実施）による保育需要の押し上げなど、流動的な要因があり、平成 30 年度の待機児童の解消については、予断を許さない状況になっています。

このため、利用者と施設とのマッチングや定員の弾力化（定員を上回る受け入れ）の活用などをより一層強化し、平成 30 年度の待機児童の解消に向け取り組んでいます。

項目	定員不足	大小	待機児童
H28 実績	168 人	>	14 人
算出 方法 (概要)	支給認定者数一定員数	>	支給認定者数－施設・事業利用者数(①) －国基準による控除(②) ①定員を上回る受け入れも可能 ②求職活動休止中や認可外保育施設の利用など
時点	3号認定が年度中(10月1日) 時点 →年度中の出生や育児休業からの 復帰により支給認定者数が大きく 増加	>	全認定区分が4月1日時点

(5) 見直しの詳細

詳細な見直し内容については、次のとおりです。

①当初計画との比較・地区別の内訳

当初計画書：23～33 ㊦

(単位:人)

市域全体		当初計画書 23 ㊦	人口 推計	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②－①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号	当初計画	6,216	4,011	175	5,745		1,909
		見直し	6,373	3,916	1,229	4,775		2,088
	2号	当初計画	6,216	1,686	1,943			257
		見直し	6,373	1,868	1,845			▲ 23
	3号	1・2歳	当初計画	4,029	1,068		148	157
			見直し	4,025	997		175	▲ 141
		0歳	当初計画	1,870	264		85	33
			見直し	1,983	239		59	▲ 81
H31	1号	当初計画	6,148	3,974	166	5,745		1,937
		見直し	6,311	3,887	607	4,775		1,495
	2号	当初計画	6,148	1,670	1,952			282
		見直し	6,311	1,874	1,977			103
	3号	1・2歳	当初計画	3,965	1,068		148	103
			見直し	4,008	1,037		175	▲ 110
		0歳	当初計画	1,870	264		85	10
			見直し	1,985	259		59	▲ 73

※ 企業主導型保育事業の定員数(地域枠)は特定教育・保育施設に計上(以下同じ)



4 教育・保育の見直し



【地区別の内訳】

(単位:人)

姉崎地区			当初計画書 24 ㊦	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②－①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号		当初計画	577	0	1,095		518
			見直し	677	42	1,095		460
	2号		当初計画	283	326			43
			見直し	285	290			5
	3号	1・2歳	当初計画	151	145		12	6
			見直し	150	151		0	1
		0歳	当初計画	42	39		7	4
			見直し	46	48		0	2
H31	1号		当初計画	569	0	1,095		526
			見直し	672	60	1,095		483
	2号		当初計画	274	326			52
			見直し	273	275			2
	3号	1・2歳	当初計画	157	145		12	0
			見直し	151	151		0	0
		0歳	当初計画	45	39		7	1
			見直し	48	48		0	0

※ 量の見込みは、「区域移動後(提供区域間での流入を考慮した後)」の数値(以下同じ)

(単位:人)

市原地区			当初計画書 25 ㊦	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②－①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号		当初計画	801	37	1,100		336
			見直し	915	102	1,230		417
	2号		当初計画	294	336			42
			見直し	256	259			3
	3号	1・2歳	当初計画	170	164		14	8
			見直し	169	120		25	▲ 24
		0歳	当初計画	42	43		8	9
			見直し	46	21		13	▲ 12
H31	1号		当初計画	794	28	1,100		334
			見直し	908	32	1,230		354
	2号		当初計画	297	345			48
			見直し	245	252			7
	3号	1・2歳	当初計画	174	164		14	4
			見直し	170	124		25	▲ 21
		0歳	当初計画	49	43		8	2
			見直し	47	23		13	▲ 11

(単位:人)

五井地区			当初計画書 26 号	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②-①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号		当初計画	1,088	100	1,010		22
			見直し	749	600	460		311
	2号		当初計画	464	510			46
			見直し	504	514			10
	3号	1・2歳	当初計画	361	354		60	53
			見直し	528	348		79	▲ 101
		0歳	当初計画	110	86		34	10
			見直し	179	86		29	▲ 64
H31	1号		当初計画	1,100	100	1,010		10
			見直し	743	290	460		7
	2号		当初計画	460	510			50
			見直し	531	543			12
	3号	1・2歳	当初計画	391	354		60	23
			見直し	528	352		79	▲ 97
		0歳	当初計画	119	86		34	1
			見直し	183	88		29	▲ 66

(単位:人)

三和地区			当初計画書 27 号	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②-①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号		当初計画	308	10	300		2
			見直し	313	15	300		2
	2号		当初計画	132	148			16
			見直し	129	133			4
	3号	1・2歳	当初計画	60	72		12	24
			見直し	47	47		0	0
		0歳	当初計画	7	0		7	0
			見直し	3	3		0	0
H31	1号		当初計画	306	10	300		4
			見直し	311	15	300		4
	2号		当初計画	133	148			15
			見直し	127	136			9
	3号	1・2歳	当初計画	62	72		12	22
			見直し	47	51		0	4
		0歳	当初計画	7	0		7	0
			見直し	3	5		0	2

4 教育・保育の見直し



(単位:人)

市津地区			当初計画書 28 ㊦	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②－①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 （認定こども園・ 幼稚園・保育所）	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 （保育ママ・ 小規模保育等）	
H30	1号		当初計画	73	0	240		167
			見直し	80	0	240		160
	2号		当初計画	37	52			15
			見直し	61	63			2
	3号	1・2歳	当初計画	27	18		12	3
			見直し	40	34		9	3
		0歳	当初計画	7	0		7	0
			見直し	11	8		3	0
H31	1号		当初計画	69	0	240		171
			見直し	79	0	240		161
	2号		当初計画	38	52			14
			見直し	26	63			37
	3号	1・2歳	当初計画	30	18		12	0
			見直し	40	34		9	3
		0歳	当初計画	6	0		7	1
			見直し	11	8		3	0

(単位:人)

辰巳台地区			当初計画書 29	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②－①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 （認定こども園・ 幼稚園・保育所）	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 （保育ママ・ 小規模保育等）	
H30	1号		当初計画	351	0	520		169
			見直し	327	220	210		103
	2号		当初計画	112	112			0
			見直し	190	190			0
	3号	1・2歳	当初計画	54	42		12	0
			見直し	82	72		12	2
		0歳	当初計画	9	6		7	4
			見直し	9	6		3	0
H31	1号		当初計画	350	0	520		170
			見直し	325	170	210		55
	2号		当初計画	112	112			0
			見直し	220	223			3
	3号	1・2歳	当初計画	54	42		12	0
			見直し	87	76		12	1
		0歳	当初計画	12	6		7	1
			見直し	11	8		3	0

(単位:人)

南総地区			当初計画書 30	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②-①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号	当初計画	124	0	300			176
		見直し	93	160	170			237
	2号	当初計画	111	124				13
		見直し	130	135				5
	3号	1・2歳	当初計画	36	50		0	14
			見直し	50	50		0	0
		0歳	当初計画	14	16		0	2
			見直し	12	14		0	2
H31	1号	当初計画	133	0	300			167
		見直し	92	20	170			98
	2号	当初計画	110	124				14
		見直し	132	134				2
	3号	1・2歳	当初計画	37	50		0	13
			見直し	50	50		0	0
		0歳	当初計画	16	16		0	0
			見直し	13	14		0	1

(単位:人)

加茂地区			当初計画書 31	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②-①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号	当初計画	0	0	0			0
		見直し	0	20	0			20
	2号	当初計画	17	68				51
		見直し	44	45				1
	3号	1・2歳	当初計画	12	36		0	24
			見直し	16	0		16	0
		0歳	当初計画	5	6		0	1
			見直し	3	0		3	0
H31	1号	当初計画	0	0	0			0
		見直し	0	20	0			20
	2号	当初計画	14	68				54
		見直し	42	45				3
	3号	1・2歳	当初計画	11	36		0	25
			見直し	16	0		16	0
		0歳	当初計画	5	6		0	1
			見直し	3	0		3	0

4 教育・保育の見直し



(単位:人)

有秋地区			当初計画書 32 号	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②-①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号	当初計画		164	0	480		316
		見直し		152	70	370		288
	2号	当初計画		0	0			0
		見直し		0	0			0
	3号	1・2歳	当初計画	12	0		12	0
			見直し	18	0		18	0
		0歳	当初計画	7	0		7	0
			見直し	0	0		0	0
H31	1号	当初計画		157	0	480		323
		見直し		151	0	370		219
	2号	当初計画		0	0			0
		見直し		0	0			0
	3号	1・2歳	当初計画	12	0		12	0
			見直し	18	0		18	0
		0歳	当初計画	7	0		7	0
			見直し	0	0		0	0

(単位:人)

ちはら台地区			当初計画書 33 号	量の 見込み ①	確保方策 ②			差引 ②-①
年度	認定区分				特定 教育・保育施設 (認定こども園・ 幼稚園・保育所)	確認を受けない 幼稚園	特定 地域型保育事業 (保育ママ・ 小規模保育等)	
H30	1号	当初計画		525	28	700		203
		見直し		610	0	700		90
	2号	当初計画		236	267			31
		見直し		269	216			▲ 53
	3号	1・2歳	当初計画	176	187		14	25
			見直し	213	175		16	▲ 22
		0歳	当初計画	73	68		8	3
			見直し	70	53		8	▲ 9
H31	1号	当初計画		496	28	700		232
		見直し		606	0	700		94
	2号	当初計画		232	267			35
		見直し		278	306			28
	3号	1・2歳	当初計画	185	187		14	16
			見直し	215	199		16	0
		0歳	当初計画	73	68		8	3
			見直し	72	65		8	1

②確保方策の内訳

当初計画書：34 頁

区分	地区名	施設・事業名	公立 私立	年度	定員数(単位:人)				備考
					1号	2号	3号		
							1・2歳	0歳	
現状 ①	平成29年度定員数				6,030	1,898	1,122	245	
前年度からの定員数の増減 ②	姉崎	保育所	公	H30		▲ 60	▲ 24	▲ 6	姉崎第二保育所 代替施設へ移行
		保育所	公	H30		▲ 39	▲ 18	▲ 3	椎津保育所 代替施設へ移行
		保育所	私	H30		90	54	12	つぼみの森第二保育園 代替施設
		認定こども園	公	H30	30	▲ 27	▲ 11	6	姉崎保育所から認定こども園へ移行(H30)
				H31	10	▲ 10			
		認定こども園	公	H30	12	▲ 10			今津保育所から認定こども園へ移行(H30)
				H31	8	▲ 5			
		企業主導型保育事業	私	H30		3	4	2	定員数＝地域枠の人数
	市原	保育所	公	H30		▲ 114	▲ 30	▲ 6	袖ヶ浦保育所 代替施設へ移行
		保育所	私	H30		90	42	6	桜保育園 代替施設
		認定こども園	公	H30	32	▲ 17			八幡保育所から認定こども園へ移行(H30)
				H31		▲ 10			
		幼稚園	公	H31	▲ 70				八幡幼稚園 閉園
		企業主導型保育事業	私	H31		3	4	2	定員数＝地域枠の人数
	五井	保育所	公	H30		▲ 140	▲ 48	▲ 6	若葉保育所 代替施設へ移行
		保育所	私	H30		112	54	12	森の幼稚園 代替施設(H30)
				H31		▲ 4			
		認定こども園	私	H30	▲ 25	5		認定こども園(H28開設) 定員数の移行	
				H31	▲ 10	10			
		認定こども園	公	H30	40	2	▲ 12	6	五井保育所から認定こども園へ移行(H30)
		認定こども園	私	H30	▲ 125	35			幼稚園から認定こども園へ移行(H30)
				H31	▲ 20	20			
		事業所内保育事業	私	H30			15	4	新設
		企業主導型保育事業	私	H30		3	4	2	定員数＝地域枠の人数
		幼稚園	公	H31	▲ 140				惣社幼稚園 閉園
		幼稚園	公	H31	▲ 140				千種幼稚園 閉園
		企業主導型保育事業	私	H31		3	4	2	定員数＝地域枠の人数

4 教育・保育の見直し



区分	地区名	施設・事業名	公立 私立	年度	定員数(単位:人)				備考
					1号	2号	3号		
							1・2歳	0歳	
前年度からの定員数の増減 ②	三和	保育所	公	H30		2	▲ 4		三和保育所 定員数の組み替え
		企業主導型保育事業	私	H30		3	4	2	定員数＝地域枠の人数
		企業主導型保育事業	私	H31		3	4	2	定員数＝地域枠の人数
	市津	保育所	公	H30		▲ 52	▲ 18		市津保育所 代替施設へ移行
		保育所	私	H30		60	30	6	風の子保育園 代替施設
	辰巳台	保育所	公	H30		8	6		辰巳保育所 定員数の組み替え
		認定こども園	私	H30	▲ 10	10			認定こども園(H28開設) 定員数の移行
				H31	▲ 10	10			
		認定こども園	公	H30	▲ 20	20			辰巳台幼稚園から認定こども園へ移行(H30)
				H31	▲ 40	20			
		企業主導型保育事業	私	H31		3	4	2	定員数＝地域枠の人数
	南総	保育所	公	H30		16			馬立保育所 定員数の組み替え
		保育所	公	H30		▲ 6	▲ 4	8	鶴舞保育所 定員数の組み替え
		認定こども園	公	H30	20	▲ 3	▲ 2		牛久保育所から認定こども園へ移行(H30)
				H31		▲ 1			
		幼稚園	公	H31	▲ 140				牛久幼稚園 閉園
	加茂	保育所	公	H30		▲ 24	▲ 6		白鳥保育所 閉園
		認定こども園	公	H30	20	11	▲ 6		高滝保育所から認定こども園へ移行
		小規模保育事業	公	H30		▲ 34	10	3	里見保育所から小規模保育事業へ移行
	有秋	幼稚園	公	H31	▲ 70				有秋幼稚園 閉園
	ちはら台	事業所内保育事業	私	H30			6	3	新設
		企業主導型保育事業	私	H30		3	4	2	定員数＝地域枠の人数
		保育所	私	H31		90	24	12	(仮称)ちはら台第二保育園 新設
①＋②	平成31年度定員数				5,382	1,977	1,212	318	

5 地域子ども・子育て支援事業の見直し

(1) 見直しの基本的な考え方

「3 見直しの対象 (6 頁)」のとおり、以下に該当する事業を見直します。

- 量の見込みにおいて計画値と実績値の乖離が大きい事業(基準:10%以上の乖離)
→実績値のトレンド等により推計
- 施設整備の予定等を計画に反映させる必要がある事業
例: 保育所等の整備による事業実施箇所数の増など

(2) 見直しの要否

各事業の見直しの要否は、次の一覧表のとおりです。

No.	事業名 (当初計画書 6 頁)	要否	要否の理由など
1	利用者支援事業 (35 頁)	要	平成 29 年度から実施している「母子保健型(子育て ネウボラセンターによる妊産婦等への総合的な相談 支援)」の追加などを行うため。
2-1	一時預かり事業 (幼稚園在園児対象型) (36 頁)	要	計画値と実績値の乖離が大きいため。
2-2	一時預かり事業 (幼稚園在園児対象型以外) (37 頁)	要	実績値が計画の最大値(平成 31 年度)を上回っているため。
3	放課後児童健全育成事業 (38 頁)	要	・ 計画値と実績値の乖離が大きいため。 ・ 整備箇所の実績・予定において計画から異動が生じているため。
4	地域子育て支援拠点事業 (40 頁)	要	〔量の見込み〕 変更なし。 (H28 実績値対計画値 ±10%以内) 延べ利用者数(単位:人回) 計画: 83,198→実績: 88,588 (+6.5%) 〔確保方策〕 見直し(実施箇所数の増が予定されているため)。
5	妊婦健康診査事業 (42 頁)	否	H28 実績値対計画値 ±10%以内 受診延人数(単位:人回) 計画: 24,091→実績: 23,674 (▲1.7%)



No.	事業名 (当初計画書 ^⑤)	要否	要否の理由など
6	乳児家庭全戸訪問事業 (43 ^⑤)	否	H28 実績値対計画値 ±10%以内 訪問対象件数 (単位: 件) 計画: 2,049→実績: 2,105 (+2.7%)
7-1	養育支援訪問事業 (44 ^⑤)	否	事業の実施を継続するため。
7-2	子どもを守る地域ネットワーク 機能強化事業 (45 ^⑤)	要	〔量の見込み〕見直し (計画値と実績値の乖離が大きいため)。 〔確保方策〕変更なし。
8	子育て短期支援事業 (ショートステイ事業) (46 ^⑤)	否	事業実施の検討を継続するため。
9	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) (47 ^⑤)	要	計画値と実績値の乖離が大きいため。
10	延長保育事業 (48 ^⑤)	要	計画値と実績値の乖離が大きいため。
11	病児保育事業 (49 ^⑤)	要	〔量の見込み〕変更なし。 (H28 実績値対計画値 ±10%以内) 年間延べ利用者数 (単位: 人日) 計画: 1,450→実績: 1,337 (▲7.8%) 〔確保方策〕見直し (対象や定員の拡充の実績を追加するため)。
12	実費徴収に係る補足給付を行う 事業 (50 ^⑤)	否	事業実施の検討を継続するため。
13	多様な主体が本制度に参入する ことを促進するための事業 (51 ^⑤)	要	平成 30 年度から事業を実施するため。

(3) 各事業の見直しの内容

前記 (2) において、「見直し要」とした各事業の見直し内容については、次のとおりです。

No.	1	事業名	利用者支援事業					提供	市域全体																																					
ページ	35	担当課	子ども福祉課、子育てネウボラセンター、保育課					区域																																						
事業概要		子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。																																												
当初計画・実績	量の見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31																																				
		実施箇所数	箇所	年度末 時点	計画	3	8	8	8	8																																				
					実績	3	5																																							
					実一計	0	▲3																																							
		推計方法等	計画策定時の実施予定箇所を計上しました。																																											
	確保方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31																																				
		実施箇所数	箇所	年度末 時点	計画	3	8	8	8	8																																				
					実績	3	5																																							
					実一計	0	▲3																																							
		推計方法等	量の見込みと同じです。																																											
見直しの内容																																														
<table><tr><td>区分</td><td>単位</td><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td></tr><tr><td rowspan="2">量の見込み</td><td rowspan="2">箇所</td><td>当初計画</td><td>3</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>見直し</td><td></td><td></td><td></td><td>6</td><td>7</td></tr><tr><td rowspan="2">確保方策</td><td rowspan="2">箇所</td><td>当初計画</td><td>3</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>見直し</td><td></td><td></td><td></td><td>6</td><td>7</td></tr></table>											区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31	量の見込み	箇所	当初計画	3	8	8	8	8	見直し				6	7	確保方策	箇所	当初計画	3	8	8	8	8	見直し				6	7
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31																																							
量の見込み	箇所	当初計画	3	8	8	8	8																																							
		見直し				6	7																																							
確保方策	箇所	当初計画	3	8	8	8	8																																							
		見直し				6	7																																							
見直しの考え方																																														
平成28年度実施箇所（5箇所（以下①～⑤））に2箇所（以下⑥⑦）を追加しました。 ①保育課 ※保育コーディネーターを平成30年度から再配置 ②五井保育所（子育て支援センター） ※平成30年度から五井認定こども園へ移行 ③辰巳保育所（子育て支援センター） ④菊間保健福祉センター児童館 ⑤姉崎保健福祉センター児童館 ⑥〔H30追加〕子育てネウボラセンター ※平成29年度開始 →母子保健型（妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を行う）の事業を実施 ⑦〔H31追加〕三和保健福祉センター児童館 →指定管理者の更新にあわせて事業を追加																																														

5 地域子ども・子育て支援事業の見直し



No.	2-1	事業名	一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）						提供	支所所管区域	
ページ	36	担当課	保育課						区域		
事業概要		幼稚園又は認定こども園（教育時間利用）の在園児を対象に、通常の教育時間を超えて預かる事業です（幼稚園等での「預かり保育」）。									
当初計画・実績	量の 見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		延べ 利用者数	人日	年度全体	計画	165, 008	165, 327	159, 891	165, 763	172, 454	
					実績	115, 507	116, 362				
					実一計	▲49, 501	▲48, 965				
	推計方法等	ニーズ調査の結果及び国の手引きに基づき推計しました。									
	確保 方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		延べ 利用者数	人日	年度全体	計画	165, 008	165, 327	159, 891	165, 763	172, 454	
					実績	115, 507	116, 362				
					実一計	▲49, 501	▲48, 965				
	推計方法等	量の見込みに対応する受け皿を確保します。									
見直しの内容											
【市域全体】											
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31				
量の 見込み	人日	当初計画	165, 008	165, 327	159, 891	165, 763	172, 454				
		見直し				127, 994	128, 073				
確保 方策	人日	当初計画	165, 008	165, 327	159, 891	165, 763	172, 454				
		見直し				127, 994	128, 073				
見直しの考え方											
平成28年度実績値（116,362人日）を基礎として、以下の点を考慮して推計しました。 ①保育ニーズの受け皿となっているため今後も増加傾向 →実績値（平成27年度から平成28年度）の伸び率を反映 ②公立認定こども園（7箇所）における預かり保育の実施（平成30年度から） →1号認定の定員数や私立認定こども園の実績値に基づき推計した値を計上											
【地区別の内訳】											
地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31
姉崎	25,466	26,272	市原	39,850	41,271	五井	49,211	51,882	三和	1,627	2,646
	4,477	4,480		21,999	22,013		46,994	47,023		19,639	19,651
	25,466	26,272		39,850	41,271		49,211	51,882		1,627	2,646
	4,477	4,480		21,999	22,013		46,994	47,023		19,639	19,651
地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31
市津	3,159	3,358	辰巳台	18,839	19,450	南総	6,085	6,505	加茂	0	0
	681	681		7,441	7,446		1,411	1,412		0	0
	3,159	3,358		18,839	19,450		6,085	6,505		0	0
	681	681		7,441	7,446		1,411	1,412		0	0
地区	H30	H31	地区	H30	H31	※各行の内容は市域全体と同じ 1行目：量の見込み（当初計画） 2行目：量の見込み（見直し） 3行目：確保方策（当初計画） 4行目：確保方策（見直し）					
有秋	7,158	7,148	ちはら台	14,368	13,922						
	8,253	8,258		17,099	17,109						
	7,158	7,148		14,368	13,922						
	8,253	8,258		17,099	17,109						

No.	2-2	事業名	一時預かり事業（幼稚園在園児対象型以外）					提供	支所所管区域		
ページ	37	担当課	子ども福祉課、保育課					区域			
事業概要		家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児（保育所等の在園児以外）について、保育所等にて一時的に預かる事業です（ファミリー・サポート・センター事業の未就学児分を含む）。									
当初計画・実績	量の 見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		延べ 利用者数	人日	年度全体	計画	17,405	17,643	17,883	18,121	18,361	
					実績	18,105	18,373				
					実一計	700	730				
	推計方法等	ニーズ調査の結果及び国の手引きに基づき推計しました。									
	確保 方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		延べ 利用者数	人日	年度全体	計画	17,405	17,643	17,883	18,121	18,361	
					実績	18,105	18,373				
					実一計	700	730				
	推計方法等	量の見込みに対応する受け皿を確保します。									
見直しの内容											
【市域全体】											
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31				
量の 見込み	人日	当初計画	17,405	17,643	17,883	18,121	18,361				
		見直し				18,380	18,403				
確保 方策	人日	当初計画	17,405	17,643	17,883	18,121	18,361				
		見直し				18,380	18,403				
見直しの考え方											
内訳の保育所等分とファミリー・サポート・センター分に分けて推計しました。 保育所等分：平成27・28年度の実績値が横ばい（17,889→17,842）のため、18,000人日と推計 ファミサポ分：未就学児分の見直し内容（31頁参照）を計上 〔確保方策の内容（平成30年度～平成31年度）〕 平成31年度：民間保育所1箇所（ちはら台）開設											
【地区別の内訳】											
地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31
姉崎	1,841	1,866	市原	2,987	3,075	五井	6,963	6,919	三和	643	634
	1,867	1,870		3,030	3,082		7,063	6,935		652	636
	1,841	1,866		2,987	3,075		6,963	6,919		643	634
	1,867	1,870		3,030	3,082		7,063	6,935		652	636
市津	395	420	辰巳台	1,082	1,002	南総	1,086	1,089	加茂	151	146
	401	421		1,097	1,004		1,102	1,092		153	146
	395	420		1,082	1,002		1,086	1,089		151	146
	401	421		1,097	1,004		1,102	1,092		153	146
有秋	924	999	ちはら台	2,049	2,211	※各行の内容は市域全体と同じ 1行目：量の見込み（当初計画） 2行目：量の見込み（見直し） 3行目：確保方策（当初計画） 4行目：確保方策（見直し）					
	937	1,001		2,078	2,216						
	924	999		2,049	2,211						
	937	1,001		2,078	2,216						



No.	3	事業名	放課後児童健全育成事業					提供	小学校区	
ページ	38	担当課	保育課					区域		
事業概要		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。								
当初計画・実績	量の見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		利用希望者数	人	—	計画	1,926	1,960	1,992	2,026	2,061
					実績	2,082	2,254	2,397		
					実一計	156	294	405		
	推計方法等	ニーズ調査の結果及び国の手引きに基づき推計しました。								
	確保方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		登録児童数	人	—	計画	1,882	1,960	1,992	2,026	2,061
					実績	2,004	2,121	2,306		
					実一計	122	161	314		
	推計方法等	利用希望者数の増加が見込まれる11の小学校区において、支援の単位(クラス)を12クラス分新たに整備します。								
見直しの内容										
【市域全体】										
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31			
量の見込み	人	当初計画	1,926	1,960	1,992	2,026	2,061			
		〈低学年〉 1～3年生	1,529	1,538	1,542	1,551	1,562			
		〈高学年〉 4～6年生	397	422	450	475	499			
		見直し				2,769	2,788			
		〈低学年〉				2,031	1,952			
		〈高学年〉				738	836			
確保方策	人	当初計画	1,882	1,960	1,992	2,026	2,061			
		見直し				2,700	2,788			
見直しの考え方										
学年の区分に応じて以下を反映し推計しました。 新1年生：利用希望アンケート調査（幼稚園・保育所の5歳児対象）の結果など その他：各学年の継続率及び新規加入率の実績など 〔確保方策の内容（平成30年度～平成31年度）〕 利用希望者数の増加が見込まれる10の小学校区において、支援の単位（クラス）を10クラス分新たに整備します。 ☞平成31年度の待機児童解消（利用希望者数＝登録児童数）を目指します。										
【小学校区別の内訳、確保方策（追加整備量）】										
次ページの一覧表のとおりです。										

(単位：人)

小学校区	定員 (H29)	区分	低学年 高学年	量の見込み (利用希望者数)		確保方策 追加整備量 ※1	小学校区	定員 (H29)	区分	低学年 高学年	量の見込み (利用希望者数)		確保方策 追加整備量 ※1
				H30	H31						H30	H31	
姉崎小	40	当初計画	低	39	39	1 (H30)	明神小	80	当初計画	低	38	38	1 (H28)
			高	12	13					高	11	12	
		見直し	低	46	45				見直し	低	48	48	
青葉台小	80	当初計画	低	23	21	1 (H28)	菊間小	55	当初計画	低	45	46	
			高	7	7					高	14	15	
		見直し	低	55	47				見直し	低	41	41	
五所小	40	当初計画	低	38	38		八幡小	90	当初計画	低	62	63	1 (H28)
			高	11	12					高	18	20	
		見直し	低	32	37				見直し	低	70	72	
石塚小	80	当初計画	低	37	37	1 (H27)	白幡小	40	当初計画	低	30	30	
			高	12	12					高	10	9	
		見直し	低	63	57				見直し	低	27	28	
市原小	40	当初計画	低	22	20		若宮小	40	当初計画	低	22	22	1 (H31)
			高	6	7					高	7	7	
		見直し	低	24	28				見直し	低	44	43	
白金小	80	当初計画	低	35	34	1 (H29)	五井小	140	当初計画	低	98	98	1 (H28)
			高	10	11					高	27	31	
		見直し	低	51	52				見直し	低	126	135	
京葉小	120	当初計画	低	88	92	1 (H28)	若葉小	65	当初計画	低	54	56	1 (H30)
			高	27	29					高	18	18	
		見直し	低	93	91				見直し	低	60	57	
千種小	140	当初計画	低	67	64	1 (H28)	国分寺台西小	80	当初計画	低	58	56	1 (H30)
			高	18	20					高	19	18	
		見直し	低	115	112				見直し	低	86	80	
国分寺台東小	50	当初計画	低	40	39	1 (H31)	国分寺台小	90	当初計画	低	57	57	1 (H30)
			高	11	12					高	18	18	
		見直し	低	46	42				見直し	低	82	76	
国府小	40	当初計画	低	6	6		東海小	40	当初計画	低	28	29	
			高	2	2					高	10	9	
		見直し	低	10	11				見直し	低	22	24	
光風台小	70	当初計画	低	30	27		海上小	40	当初計画	低	3	3	
			高	8	9					高	1	1	
		見直し	低	42	32				見直し	低	11	9	
市西小	40	当初計画	低	2	2		養老小	40	当初計画	低	6	6	
			高	1	1					高	2	2	
		見直し	低	24	19				見直し	低	15	12	
辰巳台西小	100	当初計画	低	41	37	1 (H29)	辰巳台東小	60	当初計画	低	28	28	
			高	11	12					高	10	9	
		見直し	低	54	49				見直し	低	50	44	
湿津小	80	当初計画	低	30	34	1 (H29)	市東第一小	40	当初計画	低	24	27	
			高	10	11					高	8	8	
		見直し	低	64	68				見直し	低	20	15	
市東第二小	市東 第一小 と統合	当初計画	低	—	—		戸田小	55	当初計画	低	33	32	1 (H29) ※2
			高	—	—					高	10	10	
		見直し	低	—	—				見直し	低	45	32	
			高	—	—					高	14	23	

5 地域子ども・子育て支援事業の見直し



(単位：人)

小学校区	定員 (H29)	区分	低学年 高学年	量の見込み (利用希望者数)		確保方策 追加整備量 ※1	小学校区	定員 (H29)	区分	低学年 高学年	量の見込み (利用希望者数)		確保方策 追加整備量 ※1
				H30	H31						H30	H31	
牛久小	40	当初計画	低	32	31	1 (H31)	鶴舞小	40	当初計画	低	17	17	1 (H28) ※2
			高	9	10					高	5	5	
		見直し	低	39	43				見直し	低	18	16	
内田小	15	当初計画	低	3	3		寺谷小	40	当初計画	低	15	15	
			高	1	1					高	6	5	
		見直し	低	4	6				見直し	低	12	10	
平三小	鶴舞小 と統合	当初計画	低	—	—		加茂小	20	当初計画	低	10	9	
			高	—	—					高	3	3	
		見直し	低	—	—				見直し	低	18	16	
有秋西小	80	当初計画	低	44	47	1 (H27)	有秋東小	40	当初計画	低	33	34	1 (H31)
			高	14	15					高	10	11	
		見直し	低	67	60				見直し	低	38	44	
有秋南小	40	当初計画	低	11	10		牧園小	90	当初計画	低	83	84	1 (H31)
			高	3	3					高	24	27	
		見直し	低	11	11				見直し	低	92	88	
水の江小	90	当初計画	低	73	81	1 (H28) 1 (H31)	ちはら台桜小	130	当初計画	低	82	82	1 (H29)
			高	24	26					高	26	26	
		見直し	低	85	85				見直し	低	92	83	
清水谷小	120	当初計画	低	64	68	1 (H29)	合計	2,700	当初計画	低	1,551	1,562	25校 26クラス
			高	21	22					高	475	499	
		見直し	低	89	84				見直し	低	2,031	1,952	
			高	32	39					高	738	836	

※1 単位：クラス、カッコ内数値は整備予定年度（実績含む）

※2 既存施設の定員増



No.	4	事業名	地域子育て支援拠点事業					提供	支所所管区域	
ページ	40	担当課	子ども福祉課、保育課					区域		
事業概要		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。								
当初計画・実績	量の 見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		延べ 利用者数	人回	年度全体	計画	75,637	83,198	90,761	98,322	105,882
					実績	84,169	88,588			
					実一計	8,532	5,390			
		推計方法等		ニーズ調査の結果及び国の手引きに基づき推計しました。						
	確保 方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		実施箇所数 (※)	箇所	年度末 時点	計画	13	18	19	19	19
					実績	13	17			
					実一計	0	▲1			
	推計方法等		計画策定時の実施予定箇所を計上しました。 ※園庭開放等の子育て支援事業を行う認定こども園も類似事業として計上							
見直しの内容										
【市域全体】										
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31			
量の 見込み	人回	当初計画	75,637	83,198	90,761	98,322	105,882			
		見直し				変更なし				
確保 方策	箇所	当初計画	12	15	15	15	15			
		見直し				18	19			
類似事業 (認定こども園)	箇所	当初計画	1	3	4	4	4			
		見直し				10	10			
見直しの考え方										
〔確保方策等の内容（平成30年度～平成31年度）〕 平成29年度：確保方策 14箇所（保育所併設の子育て支援センター10箇所、児童館4箇所） 類似事業 3箇所（認定こども園） 平成30年度：確保方策 +4箇所 →民間代替施設 類似事業 +7箇所 →私立認定こども園1箇所（五井）、公立認定こども園6箇所（既設の五井除く） 平成31年度：確保方策 +1箇所 →民間保育所（ちはら台）										
【地区別の内訳】										
各地区の量の見込み（変更なし）に対し、地区所在の施設（近隣地区の施設含む）にて対応します。										

5 地域子ども・子育て支援事業の見直し



No.	7-2	事業名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業					提供	市域全体	
ページ	45	担当課	子ども福祉課					区域		
事業概要		要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業です。								
当初計画・実績	量の 見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		家庭児童相談室 で継続して対応 しているケース	人	年度全体	計画	515	515	515	515	515
					実績	681	701			
					実一計	166	186			
	推計方法等	平成 21～25 年度の実績（児童福祉施設等に入所している対象者を除く）の平均値としました。								
	確保 方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		—	—	—	計画	—	—	—	—	—
					実績	—	—			
					実一計	—	—			
	推計方法等	市原市要保護児童対策地域協議会を構成する職員のさらなる専門性強化及び連携を図っていきます。 代表者会議 1 回/年、実務者会議 12 回/年、個別支援会議 随時								
見直しの内容										
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31			
量の 見込み	人	当初計画	515	515	515	515	515	515		
		見直し				743	765			
確保 方策	—	当初計画	—	—	—	—	—	—		
		見直し								
見直しの考え方										
実績値（平成27年度から平成28年度）の伸び率（701人／681人≒1.029）を平成28年度実績値に乘じることにより算出しました。										

No.	9	事業名	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)						提供 区域	市域全体
ページ	47	担当課	子ども福祉課							
事業概要		乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。								
当初計画・実績	量の 見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		年間延べ 利用者数	人日	年度全体	計画	892	947	1,003	1,058	1,114
					実績	941	1,284			
					実一計	49	337			
		推計方法等	ニーズ調査の結果及び平成25年度実績値に基づき推計しました。							
	確保 方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31
		年間延べ 利用者数	人日	年度全体	計画	892	947	1,003	1,058	1,114
					実績	941	1,284			
					実一計	49	337			
	推計方法等	量の見込みに対応する受け皿を確保します。								
見直しの内容										
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31			
量の 見込み	人日	当初計画	892	947	1,003	1,058	1,114			
		〈小学生〉	560	611	662	713	764			
		〈未就学児〉	332	336	341	345	350			
		見直し				1,133	1,200			
		〈小学生〉				753	797			
		〈未就学児〉				380	403			
確保 方策	人日	当初計画	892	947	1,003	1,058	1,114			
		見直し				1,133	1,200			
見直しの考え方										
①平成27年度の利用実績を用いて会員1人あたりの利用回数を算出しました。 941人日／376人（利用会員数＋両方会員数）＝2.5日 ②上記回数を各年度の会員数の見込み（実行計画の指標）に乗じて全体の利用回数を求めました。 H30：453人（＝1,133人日）、H31:480人（＝1,200人日） ③小学生及び未就学児の内訳は、平成27・28年度の利用実績の計に対する割合で按分しました。										

5 地域子ども・子育て支援事業の見直し



No.	10	事業名	延長保育事業					提供	支所所管区域		
ページ	48	担当課	保育課					区域			
事業概要		保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で保育を実施する事業です。									
当初計画・実績	量の見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		実人数	人	年度全体	計画	1,479	1,547	1,615	1,687	1,759	
					実績	1,879	1,974				
					実一計	400	427				
	推計方法等		ニーズ調査の結果及び平成25年度実績値に基づき推計しました。								
	確保方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		実人数	人	年度全体	計画	1,479	1,547	1,615	1,687	1,759	
					実績	1,879	1,974				
					実一計	400	427				
	推計方法等		量の見込みに対応する受け皿を確保します。								
見直しの内容											
【市域全体】											
区分	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31				
量の見込み	人	当初計画	1,479	1,547	1,615	1,687	1,759				
		見直し				1,964	2,066				
確保方策	人	当初計画	1,479	1,547	1,615	1,687	1,759				
		見直し				1,964	2,066				
見直しの考え方											
平成28年度の実績値（1,974人）をベースとして、施設の整備及び再編成による増減（定員数等の類似施設の実績値により推計）を追加しました。											
【地区別の内訳】											
地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31
姉崎	330	331	市原	314	320	五井	463	494	三和	61	69
	384	389		366	376		539	580		71	81
	330	331		314	320		463	494		61	69
	384	389		366	376		539	580		71	81
地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31	地区	H30	H31
市津	44	47	辰巳台	97	95	南総	70	71	加茂	10	13
	51	55		113	112		82	83		12	15
	44	47		97	95		70	71		10	13
	51	55		113	112		82	83		12	15
地区	H30	H31	地区	H30	H31	※各行の内容は市域全体と同じ 1行目：量の見込み（当初計画） 2行目：量の見込み（見直し） 3行目：確保方策（当初計画） 4行目：確保方策（見直し）					
有秋	9	13	ちはら台	289	306						
	10	15		336	360						
	9	13		289	306						
	10	15		336	360						

No.	11	事業名	病児保育事業							提供	市域全体
ページ	49	担当課	保育課							区域	
事業概要		病気の回復期に至らないが当面症状の急変が認められない児童又は病気の回復期にある児童を、病院・保育所等に付設されたスペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。									
当初計画・実績	量の見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		年間延べ利用者数	人日	年度全体	計画	1,303	1,450	1,598	1,745	1,892	
					実績	1,284	1,337				
					実一計	▲19	▲113				
		推計方法等			ニーズ調査の結果及び国の手引きに基づき推計しました。						
	確保方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		年間延べ利用者数	人日	年度全体	計画	1,303	1,450	1,598	1,745	1,892	
					実績	1,284	1,337				
					実一計	▲19	▲113				
		推計方法等			量の見込みに対応する受け皿を確保します。						
見直しの内容											
「確保方策の内容」を、実績に基づき以下のとおり変更します（量の見込み及び確保方策の数値は変更なし）。											
当初計画		病後児保育事業を実施している3事業所について、平成27年度からその対象を病児・病後児に拡充し、市内で計4事業所とします。									
見直し		・〔平成28年4月から〕対象児童を拡充（小学校3年生以下→小学校6年生以下）しました。 ・〔平成29年4月から〕全事業所（4箇所）の対象を病児・病後児に拡充するとともに、利用定員も拡充（4人/箇所→6人/箇所）しました。									



No.	13	事業名	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業						提供 区域	市域全体	
ページ	51	担当課	保育課								
事業概要		良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため次の支援を実施する事業です。 ①新規参入施設等への巡回支援 教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者（例：保育士 0B 等）を活用した巡回支援等を行います。 ②認定こども園特別支援教育・保育経費 健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助します。									
当初計画・実績	量の 見込み	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		—	—	—	計画	—	—	—	—	—	
					実績	—	—				
					実一計	—	—				
		推計方法等									
	確保 方策	内容	単位	期間・時点	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
		—	—	—	計画	—	—	—	—	—	
					実績	—	—				
					実一計	—	—				
		推計方法等						新制度が本格施行する平成 27 年度の状況を見極め、事業の効果、実施方法等について検証したうえで、必要に応じ平成 28 年度から実施します。			
見直しの内容											
【①新規参入施設等への巡回支援】 事業実施の検討を継続します。 【②認定こども園特別支援教育・保育経費】											
区分	内容 (単位)	年度	H27	H28	H29	H30	H31				
量の 見込み	対象者数 (人)	当初計画	—	—	—	—	—				
		見直し				2	2				
確保方策の内容			平成30年度から補助事業を実施します。								

市原市子ども・子育て支援事業計画【改訂版】

発行：市原市

編集：市原市 子ども未来部 子ども福祉課

住所：〒290-8501 千葉県市原市国分寺台中央 1-1-1

電話：0436-23-9802（直通）

FAX：0436-24-2365

